

カウンセラー等の増員に関する請願

1 要 旨

いじめ及び不登校の防止や、早期発見、早期解決のために、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーをさらに増員するよう求める。

2 理 由

全国の児童相談所が 2015 年度に対応した児童虐待の件数は、児童虐待防止法施行前の 1999 年の 8.8 倍となり、過去最多を更新している。しかし、児童福祉司の増加数はわずかであるため、職員 1 人で多くの件数に対応しなければならなくなっている。

福井県においても、2015 年度は 353 件の対応件数が報告され、ここ数年増加の一途をたどっているが、児童福祉司は 15 人、児童心理司は 8 人しかいない。また、福井県の 18 歳未満の子供がいる世帯のうち、収入が生活保護費以下の割合は 5.5%、いじめは 2015 年度で 827 件が報告されている。

子供たちが抱える問題の背景にある家庭環境や社会環境に対しては、社会福祉等に関して専門的な知識や技術を持つ人材の増員が必要である。

3 提 出 者

福井の教育をよくするための県民連合

連合福井 会長 山岸克司

福井県 P T A 連合会 会長 橘英亜機

公益財団法人青少年育成福井県民会議 会長 山崎幸雄

一般社団法人福井県子ども会育成連合会 会長 山崎暢子

福井県退職教職員会 会長 奥本明義

福井県教職員組合 執行委員長 竹野亨

4 紹 介 議 員

山本正雄、糀谷好晃、井ノ部航太

5 受 理 年 月 日

平成28年11月22日